

／特／集／
まえがき

私立大学の危機 —現状と打開の方向

藤田 実

日本の私立大学は、小規模大学・地方大学・単科大学を中心に、定員割れにより、学生募集停止や学部再編が相次いでいる。また大学教員任期法に基づかない違法な教員任期制の導入が進められているほか、教員の解雇や教職員組合に対する不当労働行為など、私立大学には、公教育を担う機関にはあるまじき実態がある。

賃金抑制傾向により、保護者の学費負担は限界に近づきつつあること、奨学金制度が不十分なことなどにより、親の経済力が子どもの大学進学を左右するという、教育の機会均等に反する事態も拡大している。

教育の面では、ユニバーサル段階にきた大学進学者の多くを私立大学が担っているが、同時に学生の学習意欲の低下など、教育上の困難さも増している。

こうした私立大学の経営と教育の困難さ、非民主的な大学経営者の存在など、今日の私立大学をめぐる問題の原因は、一つには文科省による私立大学政策の貧困さにある。日本の私立大学は、国立大学と比べて財政的にも学生支援の面でも「差別」的処遇を受けてきたのである。

本特集では、このように危機にたつ私立大学の現状を、文科省の大学政策を軸に多面的な角度から明らかにするとともに、その打開策を提起しようとするものである。

「高等教育政策と『私立・国立同等の原則』の提案」(野中郁江)は、文科省の高等教育政策の特徴を、教授会自治軽視、受益者負担主義と高学費、貧困な基盤経費、財政誘導、

私立大学(短期大学を含む)の軽視と総括し、私立・国立同等の原則の重要性を強調している。

「私立大学の財政困難と経営の問題」(山賀徹)は、私立大学(短期大学を含む)の財政困難が地方・中小規模私大において拡大していることを指摘し、それは、貧弱な経常費補助など文科省の政策によってもたらされたものであることを明らかにしている。

「私立大学における教育・研究と文科省の政策誘導」(藤田実・三宅祥隆)は、進学率上昇の多くを引き受けてきた私立大学での教育・研究の危機を論じている。文科省によるGPなどの政策誘導は、教職員を疲弊させ、私立大学の教育・研究の基盤を掘り崩すという皮肉な結果をもたらしていることが明らかにされている。

「私立大学就学費用の家計負担をめぐる問題状況」(兵頭淳史)は、過重の度を強めつつある私大生の家計負担の現状を分析し、その打開策として私大助成の大幅拡大と、学資ローンではない真の奨学金制度の創設を提起している。

「私立大学教員の不安定化と権利侵害」(田中直)は、1990年代以降の身分の新自由主義的な大学版構造改革は、教授会自治を破壊するとともに、教員任期制の導入・拡大とも連動し、私大教員の身分に著しい不安定化をもたらしていることを、いくつかの事例から紹介している。

(ふじた・みのもる：桜美林大学、経済学)